

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日～3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
- 剰余金配当の基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公 告 方 法 当社のホームページに掲載します。(http://www.musashinet.co.jp/koukoku/index.html)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株式会社 **ムサシ**本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号
TEL.03-3546-7711
http://www.musashinet.co.jp/

Musashi Financial Report 2007

株式会社 **ムサシ**

第86期 年次報告書

(2006年4月1日～2007年3月31日)

Challenge! MUSASHI

さらなる進化へのチャレンジ。
高付加価値をお届けするソリューションカンパニーへ。

お客様の業務を飛躍的に効率化するには……。ムサシは60年間、この課題に対する答えを追求してまいりました。紙卸商に始まり現在の6事業部門へ事業領域を拡大してきたことも、お客様に利便性と快適な業務環境をお届けしたいという思いからです。商社機能とメーカー機能を融合させたグループの総合力やフルサポート体制で、様々な提案を行うビジネススタイルは、ムサシならではのお客様主義の発想。これからも私たちは、高付加価値を提供するソリューションカンパニーとして進化してまいります。

■ 創立60周年記念総合展示会を開催



創立60周年を記念し、ムサシの総合力を体感する総合展示会を昨年11月に開催。多数のお客様にご来場いただきました。

To Our Shareholders



代表取締役社長

小林 厚一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに第86期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）年次報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、当社は昨年12月に創立60周年を迎え、今年はこれからの更なる発展や成長を目指す第2創業期の初年度であります。

この新たな出発を機に、より質の高いソリューションをお客様に提供するため、グループ各社の特徴や強みを活かした効率的な経営を行ない、既存事業の拡大を図るとともに、その周辺分野で新たな成長事業を構築することに全力で取り組み、「常に安定した業績を確保できる体制を確立する」ことを目指してまいり所存です。

そして、当社の独自性を活かした事業展開を積極的に推し進め、より多くのお客様の信頼や安心、満足にお応えできるようムサシグループ各社の企業価値を更に高めてまいります。

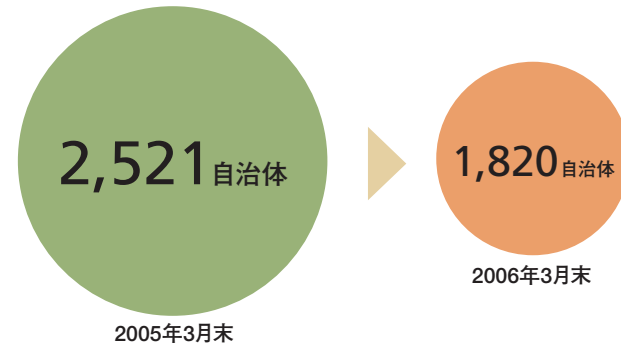
今後とも引き続き格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS 1 選挙イヤーへの取り組み

大型選挙が実施される2007年。

2007年は4月に統一地方選挙が、また7月には参議院選挙が実施されるなど、大型選挙イヤーと言える年です。投票率を高めるための様々な啓発活動はもちろんのこと、投開票業務のさらなる効率化が求められており、ムサシは長年にわたる選挙事業での経験と実績に基づく信頼性の高いソリューションを全国の自治体に提案しています。

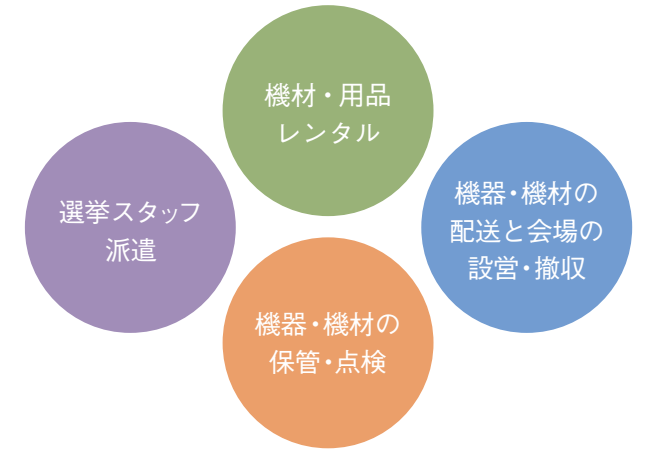
●「平成の大合併」で自治体数が減少



選挙業務の効率化をトータルに提案。

ムサシは、投票所や開票所向けの機器や用品用具、自然に開く投票用紙など商品の提供だけでなく、投票率アップを図る選挙啓発のためのプロモーション支援や、選挙スタッフの派遣、機材や用品の保管・点検、配送、会場の設営・撤収など選挙業務を包括的に支援するサービスを展開しています。

●ムサシの選挙トータルサポートサービス



選挙環境は、制度改革などによって激変。

大きく変わりつつある選挙環境。

選挙を取り巻く環境が大きく変化しています。

- ①「平成の大合併」と呼ばれる大規模な自治体の合併で、選挙を実施する全国の自治体数が大きく減少しました。これにより、ひとつの自治体がかかえる有権者の数や投票所数が急増することになり、投票所管理業務や開票集計業務が煩雑化しています。
- ② 期日前投票数が増えています。「期日前投票制度」により、今では多くの方々が投票日の前に投票するようになりました。その数は、2005年の衆議院選挙で総投票数の13%にも及んでいます。これに伴い当日投票所とは別に、期日前投票所の増設が全国的に進んでいます。

環境の変化と市場ニーズに即応した幅広い商品やサービスで、独自のコンサルティングセールスを展開。

効率化ニーズに、総合的なソリューションを提案します。

●多彩な取扱商品



テラック投票箱



TOPICS 2 これからのドキュメントソリューション事業

先進のドキュメントソリューション事業であらゆる情報の活用を提案。

ムサシのドキュメントソリューション事業とは、あらゆる情報をネットワーク環境で広く活用するために必要な業務。つまり、文書や図面、マイクロフィルム等のイメージデータをデジタル変換するメディアコンバート業務や、データの入力業務、あるいはセキュリティ対策としてデジタルデータをマイクロフィルムに変換する業務など、総合的な情報処理サービスや各種システムを提供しています。

民間企業の需要が拡大。

これまでは、電子政府や電子自治体の推進を背景とし、官公庁や自治体を中心にドキュメントソリューション事業を展開してきました。今後は、民間企業でも「e文書法」「個人情報保護法」「日本版SOX法」などの施行により社内発生文書の管理や記録の強化が重要課題となるため、各種情報の電子データ化需要が拡大します。ムサシは同事業をグループの重点事業とし、幅広いアウトソーシング市場へビジネスを展開してまいります。

TOPICS 3 デジタル印刷機材の事業トレンド

デジタル化により変革する印刷業界。

印刷工程のデジタル化のトレンドは、業界の変革を促進しています。CTP機材（コンピュータ to プレート）の普及により、印刷のフルデジタル化が急速に進展。さらに印刷用の版を制作しないプリント・オンデマンド・システムもこれから本格的に導入が進み、少量印刷やバリエーション印刷を可能にするデジタル印刷機の市場が大きく成長します。



DocuColor 5000 Digital Press



CTPセッター
Luxel PLATESETTER T-9000



名刺・ハガキ印刷システム MP-300

法令施行を追い風に、グループの重点事業として拡大。

ムサシ・ドキュメントソリューション

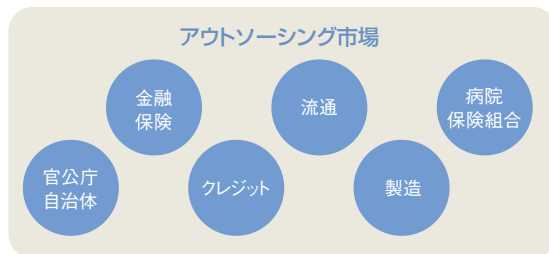
メディアコンバート	人材派遣
データエントリー	レコードマネジメント コンサルタント
デジタルアーカイブ	文書保管・デリバリー
ムサシ・エービーシー	国際マイクロフォト研究所
ムサシ・ユニシステム	ジェイ・アイ・エム
ムサシ・アイ・テクノ	全国ラボネット



カラードキュメントスキャナー/フィルマー
SD-4000M

マイクロフィルムスキャナー
ScanStations RS300

ドキュメント
アーカイブシステム
AR-1000



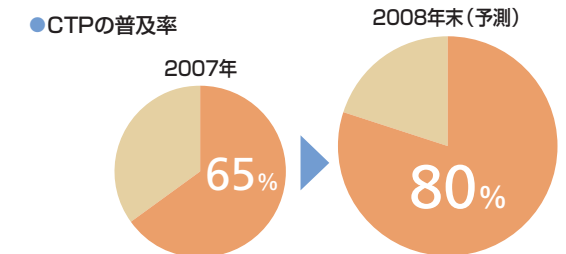
- 主要商品
 - トータルイメージマネージングシステム
 - メディアコンバートシステム
 - 電子アーカイブシステム
 - マイクロ写真機材
 - 産業用検査システム（非破壊検査）

- 販売先
 - 一般企業 金融機関 官公庁 自治体 学校 図書館 非破壊検査業

富士フィルムの特約代理店として拡販を推進。

ソリューションプロバイダーとして事業拡大。

ムサシは長年にわたり富士フィルムの特約代理店として印刷機材を取り扱い、同社との強固なパートナーシップを築いてきました。富士フィルムグループは、CTP機材とプリント・オンデマンド・システム両方の新しいトレンド商品を提供する唯一のメーカーです。これからも、さらに加速する印刷のデジタル化ニーズに応えるソリューションプロバイダーとして、印刷システム事業の拡大を着実に実現してまいります。



● デジタル印刷工程

印刷ワークフロー

プリプレス分野



カラーマネジメント

TOPICS 4 これからの金融汎用システム市場

需要回復で追い風トレンドに。

金融汎用システム機材の主力市場である金融機関では、設備投資需要が高まっています。また、流通業や宅配業、運輸交通業、アミューズメント業などでも、業務の効率化の追求から貨幣処理機器やセキュリティシステムに対する需要が拡大しています。ムサシは、様々な市場ニーズにマッチした独自性のある商品開発に取り組み、新たなソリューションを提案してまいります。



現金自動収納機
テラック 204NCD



高速紙幣入金整理機
テラック 860HA

広範なマーケットに積極展開。

金融汎用システムの市場

現金処理機器

管理機器

セキュリティ
システム

金融機関

デパート

スーパー

公営競技場

コンビニ

宅配業

運輸交通業

アミューズメント



鍵管理機 テラック MKシリーズ



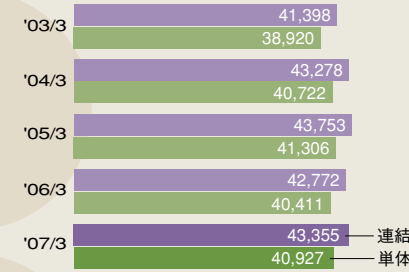
手形・小切手スキャナーリーダー
SR-7000M



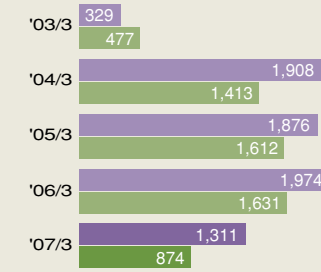
カード管理機 テラック CH50

財務ハイライト Financial Highlights

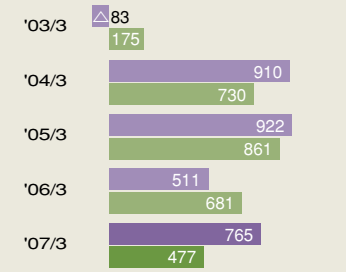
売上高 (単位: 百万円)



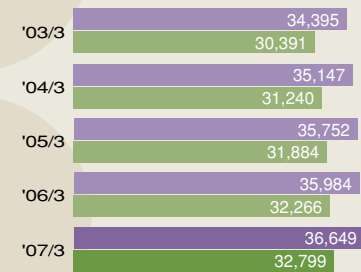
経常利益 (単位: 百万円)



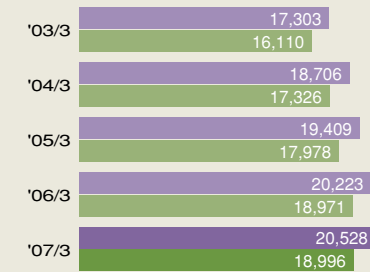
当期純利益 (単位: 百万円)



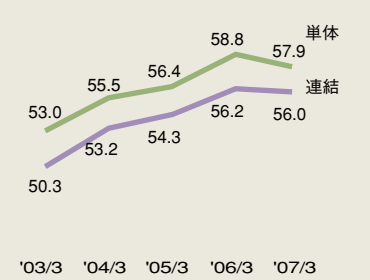
総資産 (単位: 百万円)



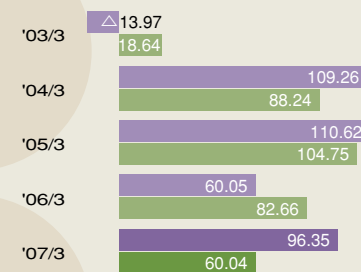
純資産 (単位: 百万円)



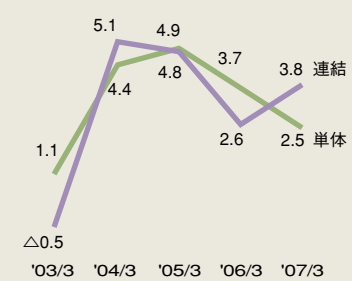
自己資本比率 (単位: %)



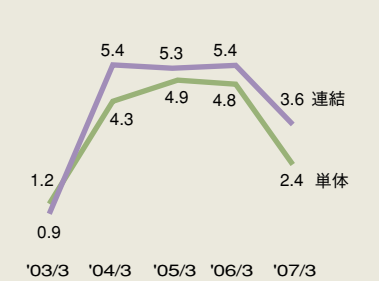
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



ROE (単位: %)



ROA (単位: %)



営業の概況 Sales Activities

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加や緩やかな雇用環境の改善等、景気は概ね安定した成長軌道を辿りました。しかしながら、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や金利の上昇などの影響が懸念され、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような状況のもと当社グループでは、導入の進むデジタル印刷機材の販売や、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器等の販売に注力するとともに、統一地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組まれました。

この結果、当期の連結売上高は433億55百万円（前期比1.4%増）、営業利益は12億6百万円（前期比34.7%減）、経常利益は13億11百万円（前期比33.6%減）、当期純利益は7億65百万円（前期比49.8%増）となりました。

当社グループは、情報のデジタル化を請け負うアウトソーシング事業を拡大するため、企業におけるe-文書法や企業改革法等のコンプライアンスに関連する電子化業務の受注に力を入れてまいります。また、情報のデジタル化に関わる新規商品の開拓にも取り組んでまいります。

印刷市場に対しては、異業種メーカーの参入など競争が激しくなるプリントオンデマンド分野において、市場シェアの早期拡大に全力で取り組んでまいります。また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減を目的とした印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、新BIS規制による金融機関のオペレーション・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷分野の新規顧客開拓を推進するとともに、機能紙・特殊紙等の高付加価値商品の開発と販売に注力し、販売品目の差別化と収益率の向上を図ってまいります。

情報・印刷・産業システム機材

情報・産業システム機材は、ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーや非破壊検査機材の販売は伸長しましたが、前期に受注した大口の情報デジタル化業務の反動減により、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷会社における設備のデジタル化の進展により、CTP関連機材やプリントオンデマンド機器の販売が伸長し

前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は299億83百万円（前期比0.7%増）、営業利益は7億37百万円（前期比40.2%減）となりました。

金融汎用・選挙システム機材

金融汎用システム機材は、貨幣計数機を中心とした金融機関向け現金処理機器等の販売が伸長し前年実績を上回りました。海外営業分野は、欧州向け販売が伸び悩み前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、期初において自治体合併に伴う地方選挙向け販売が堅調だったことと、期末に掛けて統一地方選挙向け販売が好調に推移しましたが、衆議院選挙が実施された前年実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は57億84百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億68百万円（前期比37.6%減）となりました。

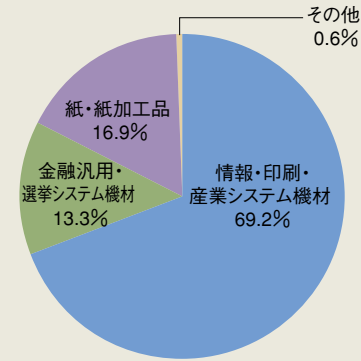
紙・紙加工品

紙・紙加工品は、官公庁向け情報用紙の需要回復と塗工印刷用紙の販売伸長に加え、感光材包装紙・クリーニングカード等の高付加価値商品の販売が順調に推移したため前年実績を上回り、売上高は73億47百万円（前期比7.2%増）、営業利益は49百万円（前期比53.8%増）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億57百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1億46百万円（前期比1.4%減）となりました。

● セグメント別売上高構成比



財務諸表 Financial Report

● 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科目	第 86 期 2007年3月31日現在	第 85 期 2006年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	11,276	11,968
受取手形及び売掛金	12,160	9,132
たな卸資産	2,210	2,097
その他	603	525
貸倒引当金	△ 30	△ 30
流動資産合計	26,220	23,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208	1,275
土地	2,182	2,182
その他	550	540
有形固定資産合計	3,941	3,998
無形固定資産		
連結調整勘定	—	80
のれん	11	—
その他	228	268
無形固定資産合計	239	349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	3,013
差入保証金	2,525	4,024
その他	1,151	975
貸倒引当金	△ 71	△ 69
投資その他の資産合計	6,247	7,943
固定資産合計	10,429	12,290
資産合計	36,649	35,984

(単位:百万円未満切捨て)

科目	第 86 期 2007年3月31日現在	第 85 期 2006年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,142	10,089
短期借入金	3,250	2,826
未払法人税等	271	222
賞与引当金	443	438
その他	743	758
流動負債合計	14,851	14,334
固定負債		
長期借入金	6	12
退職給付引当金	176	222
役員退職慰労引当金	596	551
その他	491	638
固定負債合計	1,270	1,425
負債合計	16,121	15,760
(資本の部)		
資本金	—	1,208
資本剰余金	—	2,005
利益剰余金	—	16,104
その他有価証券評価差額金	—	909
自己株式	—	△ 3
資本合計	—	20,223
負債及び資本合計		
(純資産の部)		
株主資本	19,901	—
資本金	1,208	—
資本剰余金	2,005	—
利益剰余金	16,693	—
自己株式	△ 5	—
評価・換算差額等	626	—
その他有価証券評価差額金	626	—
純資産合計	20,528	—
負債・純資産合計	36,649	—

財務諸表 Financial Report

● 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	第 86 期	第 85 期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2005年4月1日～ 2006年3月31日
売上高	43,355	42,772
売上原価	34,865	33,689
売上総利益	8,489	9,083
販売費及び一般管理費	7,283	7,236
営業利益	1,206	1,846
営業外収益	172	200
営業外費用	67	72
経常利益	1,311	1,974
特別利益	13	10
特別損失	9	731
税金等調整前当期純利益	1,316	1,253
法人税、住民税及び事業税	569	608
法人税等調整額	△ 18	134
当期純利益	765	511

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	第 86 期	第 85 期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	△ 353
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△ 108
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	△ 692	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	11,968	10,750
現金及び現金同等物の期末残高	11,276	11,968

● 連結株主資本等変動計算書

第86期 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日 残高	1,208	2,005	16,104	△ 3	19,314	909	20,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△ 79		△ 79		△ 79
剰余金の配当			△ 63		△ 63		△ 63
役員賞与 (注)			△ 33		△ 33		△ 33
当期純利益			765		765		765
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 282	△ 282
連結会計年度中の変動額合計			588	△ 1	587	△ 282	304
2007年3月31日 残高	1,208	2,005	16,693	△ 5	19,901	626	20,528

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表 Financial Report

● 単体貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	第 86 期	第 85 期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
流動資産	23,505	21,077
現金及び預金	9,123	9,863
受取手形・売掛金	11,798	8,719
商品	1,640	1,692
その他	942	803
固定資産	9,294	11,188
有形固定資産	2,058	2,087
建物	541	566
土地	1,388	1,388
その他	128	132
無形固定資産	127	223
投資その他の資産	7,107	8,877
資産合計	32,799	32,266
流動負債	13,061	12,422
支払手形・買掛金	9,993	9,853
短期借入金	2,268	1,658
その他	800	910
固定負債	741	872
退職給付引当金	—	35
役員退職慰労引当金	511	476
その他	230	360
負債合計	13,803	13,294
資本金	—	1,208
資本剰余金	—	2,005
資本準備金	—	2,005
利益剰余金	—	14,864
利益準備金	—	197
任意積立金	—	13,000
当期末処分利益	—	1,666
その他有価証券評価差額金	—	897
自己株式	—	△ 3
資本合計	—	18,971
負債・資本合計	—	32,266
株主資本	18,381	—
資本金	1,208	—
資本剰余金	2,005	—
利益剰余金	15,173	—
自己株式	△ 5	—
評価・換算差額等	614	—
その他有価証券評価差額金	614	—
純資産合計	18,996	—
負債・純資産合計	32,799	—

● 単体損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	第 86 期	第 85 期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2005年4月1日～ 2006年3月31日
売上高	40,927	40,411
売上原価	35,426	33,762
売上総利益	5,500	6,649
販売費及び一般管理費	4,822	5,194
営業利益	677	1,455
営業外収益	246	228
営業外費用	50	52
経常利益	874	1,631
特別利益	14	8
特別損失	0	356
税引前当期純利益	888	1,283
法人税、住民税及び事業税	351	487
法人税等調整額	59	114
当期純利益	477	681
前期繰越利益	—	1,064
中間配当額	—	79
当期末処分利益	—	1,666

● 単体株主資本等変動計算書

第86期 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

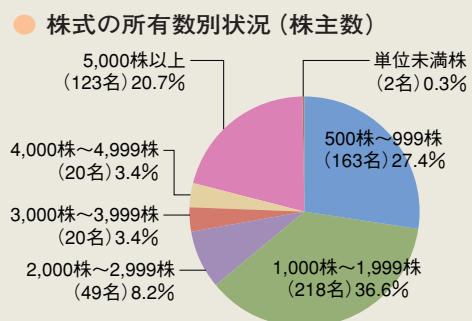
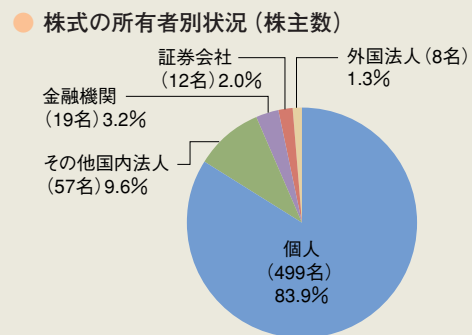
科 目	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計			
			利益 準備金	その他有価証券 評価差額金					
2006年3月31日 残高	1,208	2,005	197	13,000	1,666	△ 3	18,073	897	18,971
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△ 79		△ 79		△ 79
剰余金の配当					△ 63		△ 63		△ 63
役員賞与 (注)					△ 25		△ 25		△ 25
別途積立金の積立 (注)				400	△ 400		—		—
当期純利益					477		477		477
自己株式の取得						△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△ 282	△ 282
事業年度中の変動額合計				400	△ 90	△ 1	307	△ 282	25
2007年3月31日 残高	1,208	2,005	197	13,400	1,575	△ 5	18,381	614	18,996

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (2007年3月31日現在) Stock Information

- 発行可能株式総数28,920,000株
- 発行済株式総数7,950,000株
- 株主数595名
- 大株主 (上位9名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
上毛実業株式会社	1,365 千株	17.18 %
ショウリン商事株式会社	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	554	6.98
羽鳥雅孝	360	4.53
株式会社みずほ銀行	360	4.53
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	300	3.77
ムサシ互助会	299	3.76
小林厚一	284	3.58
株式会社三井住友銀行	190	2.39



<http://www.musashinet.co.jp>

当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ上記URLをご参照下さい。



TOPページ

新着情報やトピックスなど様々な情報をタイムリーに発信しています。



商品情報ページ

取扱商品や各種サービスの詳細を紹介しています。



IR情報ページ

ディスクロージャー資料やIR資料、株価情報などをご覧いただけます。

会社概要 (2007年6月28日現在) Corporate Data

商号 株式会社ムサシ
 設立 昭和21年12月
 本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 資本金 1,208,500,000円
 従業員数 305名 (2007年3月31日現在)
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三井住友銀行
 関係会社 ムサシ・フィールド・サポート(株)
 武蔵エンジニアリング(株)
 (株)ムサシ・イービーシー
 (株)ムサシ・ユニシステム
 ムサシ・アイ・テクノ(株)
 (株)国際マイクロフォト研究所
 エフ・ビー・エム(株)
 武蔵興産(株)
 (株)武蔵エンタープライズ
 (株)ジェイ・アイ・エム

事業所
 ● 本社 東京第一・第二支店
 紙・紙加工営業部
 海外営業部
 東京都中央区銀座8丁目20番36号

- 札幌支店 札幌市北区北12条西3丁目18番地2 (N12ビル)
- 仙台支店 仙台市青葉区錦町1丁目10番11号 (新平和ビル)
- 北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)
- 東関東支店 千葉市中央区栄町42番11号 (日本企業会館)
- 神静支店 横浜市神奈川区栄町1番地1 (アーバンスクエア横浜)
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅2丁目35番22号 (メビウス名古屋)
- 大阪支店 大阪府東大阪市長田中3丁目6番1号
- 中四国支店 広島市中区本川町2丁目6番11号 (第7ウエノヤビル)
- 福岡支店 福岡市博多区店屋町6番25号 (第6上村ビル)
- 新潟営業所
- 茨城営業所
- 静岡営業所
- 北陸営業所
- 岡山営業所

役員

代表取締役会長 都 木 恒 夫
 代表取締役社長 小 林 厚 一
 代表取締役専務取締役 羽 鳥 雅 孝
 取締役 白 岩 罔 丸
 取締役 青 坂 修 司
 取締役 國 澤 達 人
 取締役 小 野 丞 淳
 取締役 佐 々 木 淳 三
 取締役 平 口 恵 三
 取締役 村 田 進 隆
 取締役 山 村 隆 典
 常勤監査役 中 馬 享 純
 常勤監査役 多 田 恒 典
 社外監査役 田 村 護
 社外監査役 安 藤 信 彦

